

第267回:全人代の大チョンボ

中国にはひとつ乃至はふたつの「政治花瓶」が存在するという。一見すると立派だが、何の権限も持たぬ機関の意だ。中国は中国共産党による一党独裁国家であり、民主主義国家における衆議院・参議院、あるいは上院・下院といった議会は有っても無くとも大勢に影響のない存在だ。正式名称「全国人民代表大会（全人代）」、「中国人民政治協商会議（政協）」は、前者の委員長を中国 No3 の張徳江。後者の主席を No4 俞正声が勤めるくらいステイタスの高い組織だが、実態は「政治花瓶」に過ぎない。中に就いて、国政に対する助言機関である政協が全人代よりもっと花瓶の度合いが強い。その二個の花瓶の年次大会は例年三月上旬にほぼ同時に開かれることから、「两会」とも呼ばれている。

きのう、ややマシな花瓶の全人代が開催され、張徳江委員長が議長を勤め、中国序列2位の李克強首相が政府活動報告を行った。詳細は日本の新聞各紙が数ページを割いて報道しているので、簡潔に留めるが、2015年の計画について、中国の経済発展が新常态（ニューノーマル）の時代に入ったことから、経済成長目標を「7%前後」と低水準に設定し、「小康（ゆとりある）社会」の全面的完成と平仄を合せることした。一寸苦しいこじつけのような気がする。CPIの伸び率目標は3%前後、M2伸び率目標は12%前後。都市部の失業率目標は、李克強が「4.6%以内」と読み間違えてしまったが、実際は「4.5%以内」。財政政策は積極的、金融政策は「穏健（＝慎重）」スタンス。「経済は2014年よりも厳しい困難に直面」、「更なるM&Aを推進、供給過剰の分野で老朽化した設備を整理する」等、やや冴えないトーン。それをリカバーするつもりなのか政治の領域では、海洋大国として海洋権益を断固死守する、強固な軍隊を建設する、抗日戦争勝利70年を記念する行事を開催するとの勇ましい発言があり、難問山積の経済がもたらす綻びを覇権主義的強硬路線で内部統一を図る考えだ。けさの読売新聞は「中国・・・経済減速でも軍拡 国防予算10.1%増核戦略強化狙う」と見出しを打っているが、筆者も同感である。

会議は李首相の報告を受け、小グループに分かれて討議を行い、最終日に採決が行われる予定だが、昨日の会議で大変意味深なハプニングがあった。李克強が読み上げる原稿に一部記載漏れがあったのだ、しかもよりによって最も重要な個所で。習近平国家主席が今後新たな政治スローガンにしようと考えている「四つの全面」のくだりが、原稿には「小康社会の全面的建設」、「改革の全面的深化」、「全面的な法による国家統治」の三項目しか書かれておらず、「全面的な厳しい党内統治」がすっぽり抜け落ちていたのである。しかし流石は李克強、Fラン大学級の別の方々とはアタマの構造がチョッと違うようで、とっさに記載漏れの11文字「全面從嚴治党取得新進展」をアドリブで付け加え、席上配布された原稿との違いに気付いた一部の代表たちが遠慮がちな拍手で彼の対応を讃えたそう。米国の華字メディア「多維新聞」は、この事件の見出しを「两会現“重大差錯”李克強救急習近平理論」としている。「全人代で大チョンボ発生、李克強とっさに習近平理論を救う」といった感じかな。

この「四つの全面」、誰がつくったスローガンか不詳だが、習近平が昨年12月中旬、江蘇省を視察した際に使ったのが嚆矢である。但し、このときは「中共喉舌（＝共産党の御用新聞）」である人民日報をはじめとするメディアの受け入れ準備が整っておらず、小さな報道に留まった。それが、本年2月の旧正月が明けた

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

ころから全国のメディアが「中国の未来に向けた指導理論云々」と大々的に称賛し始めたことから、一気に人口に膾炙することになった。もしかすると「四つの全面」は、①毛沢東思想、②鄧小平理論、③江沢民の「三つの代表」論、④胡錦濤の「科学的発展観」と並ぶ、⑤習近平の「四つの全面」として、党の指導理論に昇格する可能性がある。いわば今回の両会における目玉の「四つの全面」が、「単純ミスで、一部が欠落してしまい、三つの全面になってしまいました、ごめんなさいね」と弁解して、それを信じるのは余程のバカだろう。欠落した「全面的な厳しい党内統治」とは、いま習近平政権が全力を挙げ取り組んでいる腐敗摘発のキャンペーンを指すのは云うまでもない。いずれにしても単純ミスはあり得ない、誰かの意図的な嫌がらせだ。いま党内は一枚岩だととても云えない状況にある。そう云えば全人代の開幕式で、チャイナセブンのなかで、腐敗摘発の急先鋒を勤めている習近平主席と王岐山(規検委主任)のコンビが青色のネクタイを、李克強以下の五名は赤色のネクタイを締めていたのは明らかに異様な光景であった。全人代のような国家的行事において、指導者の服装はネクタイのカラーに至るまできっちり統一するのが中国流である、少なくともこれまではそうだった。

通称「習近平の虎退治」に最近大きな進展があった。1997年、江沢民に抜擢され軍事委員会入りを果たし、2002年から12年までの10年間、制服組のトップとして副主席を勤めた人民解放軍(PLA)の二元老の内、徐才厚上將が昨年6月に「売官容疑」で失脚し、残るもう一人の郭伯雄上將の動向が注目されていたが、先週人民解放軍の公式サイトが14名の将官佐官級の規律違反・違法行為による処分を発表し、そのなかに郭上將の長男で浙江軍区副政治委員を勤める郭正鋼少將(45)が含まれていたことから、郭伯雄上將の失脚も確実となった。郭正鋼の動向については、徐才厚失脚直後の昨年7月に香港紙「明報」が、郭伯雄の息子、郭正鋼夫妻が汚職容疑で軍の規律検査部門に連行されたと報じ、その真否が注目されていた。親の七光りか、45歳で少將とは異常に早い昇進だ。毛沢東の孫の毛新宇(45)並みのスピード出世では。最近PLAが「デブは昇進ダメ」と云う規定を公布し、これが誰を指すのか論議を呼んでいる。ひとり間違いなく毛新宇、有名人である上に、彼の体重は150キロとも云われている。もうひとり推定体重100キロ超の某主席ではとネットで格好の笑いのタネになっている。デブ禁止条例はPLAの5か年計画に盛り込まれており、推定値だが習近平軍委主席が身長180センチ、体重100キロとすればBMI(標準=25)は30.86、明らかな肥満数値だ。これって肅軍に対するPLAの意趣返しかも。肥満の廉により最高司令官を免ぜられた事例は聞いたことがないが、「血の肅清」よりは「脂の肅清」のほうがよほどましだろう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成27年3月6日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040